

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈5月21日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 6月1日付で、マレーシアは物品・サービス税（Goods and Services Tax : GST）を廃止します。消費押し上げの効果が期待される一方、財政赤字の拡大が懸念されます。
- ▶ 6月8-9日にカナダのケベック州シャルルボワで主要7カ国首脳会議が開催されます。中間層の強化、男女平等の推進、気候変動への対応、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（一体感）の尊重など、国内外の優先課題が議題に上がる見通しです。

月	火	水	木	金
5/21	22	23	24	25
日 4月貿易収支		米 4月新築住宅販売件数 米 FOMC議事録(5月開催分) ユーロ圏 5月消費者信頼感	米 4月中古住宅販売件数	米 4月耐久財受注 パウエルFRB議長講演（ストックホルム）
28	29	30	31	6/1
	米 5月CB消費者信頼感	日 4月小売売上高 米 1-3月期GDP改定値 米 ベージュブック 独 5月CPI	日 4月鉱工業生産 日 4月住宅着工件数 米 4月PCEデフレーター 中 5月製造業・非製造業PMI	日 1-3月期設備投資 米 5月雇用統計 米 5月ISM製造業景況指数
4	5	6	7	8
	日 4月家計調査 米 5月ISM非製造業景況指数	日 4月毎月勤労統計	日 4月景気動向指数	日 1-3月期GDP2次速報値 日 5月景気ウォッチャー 中 5月貿易収支 独 4月鉱工業生産
11	12	13	14	15
日 4月機械受注	独 6月ZEW景況感指数	米 FOMC結果公表 米 5月PPI 英 5月CPI	日 4月設備稼働率 米 5月小売売上高 中 5月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資 欧 ECB理事会	日 日銀金融政策決定会合結果公表 米 5月鉱工業生産 米 6月ミシガン大学消費者マインド

こんな予定も！

5月22日	米韓首脳会談（ワシントンDC）
5月24-26日	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム
5月26日	日露首脳会談（モスクワ）
5月27日	コロンビア大統領選挙 第1回投票
6月8-9日	主要7カ国（G7）首脳会議（カナダ シャルルボワ）
6月9日	中国5月CPI, PPI
6月12日	米朝首脳会談（シンガポール）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

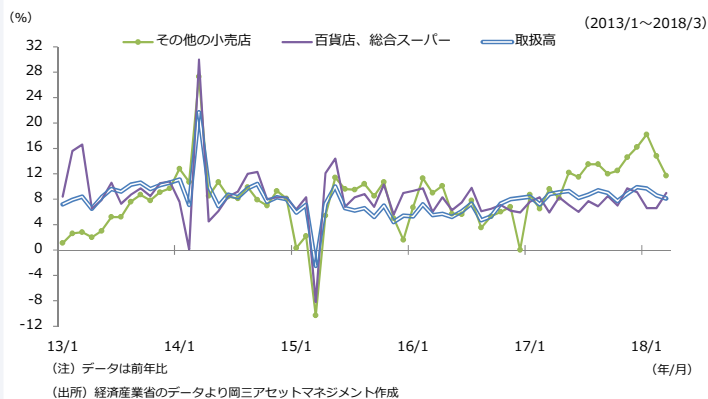
日本

3月の特定サービス産業動態統計におけるクレジットカード業の取扱高は、前年比+8.1%（前月同+8.6%）となり、前月から伸び率は縮小したものの、36カ月連続で前年比プラスとなりました。

クレジットカード業の取扱高は、年明け以降、伸び率がやや縮小していますが、2017年通年の前年比+8.7%とほぼ同水準の伸びを維持しています。

富裕層による高額消費や、インバウンド消費が好調に推移しているほか、外食などの選択的消費や、ネット通販の伸びなどが取扱高の下支えとなっているとみられます。今後もクレジットカード業の取扱高は、上記要因を背景に底堅い伸びが予想されます。

日本：特定サービス産業動態統計 クレジットカード業取扱高



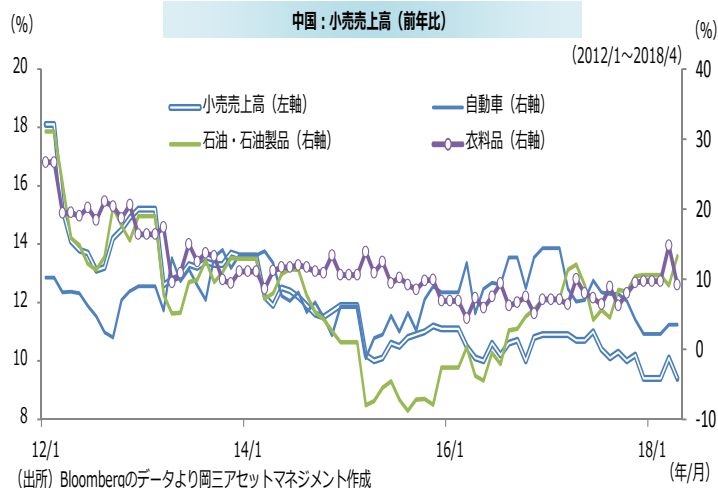
中国

4月の小売売上高は前年比+9.4%と、前月（同+10.1%）から伸び率が縮小しました。

ウェイトの高い主な品目別で見ると、石油・石油製品が前月より伸び、全体の押し上げ要因となった一方、衣料品等の伸びが鈍化し、全体の押し下げ要因となりました。

今回、小売売上高は伸び率を縮小しましたが、通信機器や化粧品などは高い伸びで推移しているほか、オンライン販売が伸びているなど、消費活動は潜在的な強さを保っています。また、雇用情勢の改善等を背景として、消費者信頼感指数は高水準を維持しているほか、小売業などのサービス産業を含む4月の非製造業PMIも2カ月連続で上昇しているなど、企業の景況感も良好な状態にあるとみられます。米中貿易摩擦など不透明要因はいまだ存在するものの、小売売上高は今後も底堅く推移するものと考えられます。

中国：小売売上高（前年比）



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)